

株主の皆さまへ  
第 **219** 期 **報告書**

平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日

## INDEX

- トップインタビュー…………… 2
- トピックス…………… 4
- 東京製網のアウトライン…………… 6
- 財務情報…………… 7
- 特集「工場紹介」…………… 8
- 会社概要／グループ会社…………… 9
- 株式の状況／株主メモ…………… 10
- 東京製網ホームページ・  
投資家情報サイトのご案内…………… 裏表紙

# 世界の安心・安全を支える トータル・ケーブル・テクノロジー

## 経営理念

### 「共存共栄」

企業活動を通じて、株主の皆様、お客様の期待に応え、社会の発展に貢献する一。

1887年の創業以来、当社の変わらぬ経営理念は、単なる規模の拡大や利潤の追求に終始しない「共存共栄」です。

## 経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

## 中長期的ビジョン

### 「トータル・ケーブル・テクノロジー」の追求

当社グループでは中長期ビジョンとして『トータル・ケーブル・テクノロジー』の追求を掲げ、日々前進を続けています。

「トータル・ケーブル・テクノロジー」とは、**1** 超高強度スチール、高機能繊維、炭素繊維など多くの先端素材によるケーブル製造のラインナップと、**2** 使用されるフィールドに即した様々なケーブル加工技術に加え、**3** 健全性診断や、エンジニアリングといったソリューションを融合して、**4** グローバル市場に、グローバルに展開した拠点から、ケーブルに関するあらゆる商品・サービスを提供できる東京製綱固有の強みを一言で表現したものです。

当社グループはこのような独自の強みを最大限に活かして、新たなグローバル時代においても世界をリードする企業として成長し続けていきます。

## 連結業績ハイライト

### 売上高 (単位:百万円)



### 営業利益 (単位:百万円)



### 経常利益 (単位:百万円)



## 「ものづくり」の原点を忘れず 次代へ繋ぐ 成長戦略を完遂する



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第219期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の営業概況をご報告し、今後の成長に向けた取り組みについてご説明させていただきます。引き続き当社事業へのご理解とともに一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長 **浅野 正也**

Q

### 就任にあたっての抱負を お聞かせください

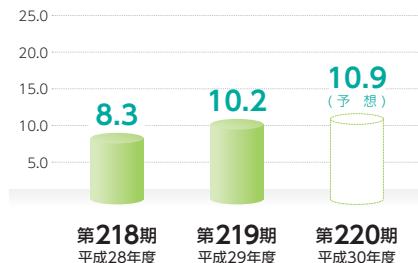
この度、130有余年の歴史ある企業の変革期に、中村前社長からバトンを引き継ぎ、代表取締役社長の重責を担うこととなり、まことに身の引き締まる思いであります。

当社グループの発展のために一意専心で取り組んでまいりますので、ご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。まずはこの1年間、残り2年となった中期経営計画「TCT-Focus2020」の達成に向け、今まで以上の速度感と執着心を以って諸施策をやり遂げる所存でございます。

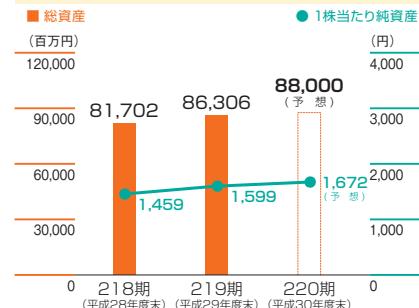
### 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



### ROE (単位:%)



### 総資産と1株当たり純資産



## Q 2018年3月期の営業状況は いかがでしょうか

2018年3月期の業績は、国内鋼索や道路製品などを中心とする内需向け事業は堅調に推移しましたが、ワイヤソー事業撤退にともなう販売減等が影響し、連結売上高は前年同期比2.2%減の635億37百万円、営業利益は前年同期比11.4%減の30億94百万円となりました。

一方で、持分法投資損益の改善等により、経常利益は前年同期比4.2%増の31億14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比34.0%増の25億23百万円となりました。

セグメント別では、鋼索鋼線セグメントは、エレベーターロープ等の国内向け製品が堅調であったのに対し、輸出品や繊維ロープの販売が低迷したことで、売上高は、前年同期比4.2%減の275億31百万円、営業利益は前年同期比12.4%減の19億12百万円となりました。

スチールコードセグメントは、ワイヤソー事業からの撤退にともなう売上減少とタイヤコード製品の販売減により、売上高は前年同期比21.2%減の114億36百万円、営業利益は前年同期比53.9%減の5億34百万円となりました。

開発製品セグメントでは、海外防災製品やCFCCの販売増により、売上高は前年同期比14.5%増の147億99百万円となった一方、前期に引き続き研究開発等への支出が依然として先行したこともあり、4億1百万円の営業損失を計上しました。

## Q 2019年3月期の見通しについて お聞かせください

2019年3月期の見通しは、ダイヤモンドワイヤ用コアワイヤの拡販、CFCC及び防災製品の増収により、スチールコード

セグメント及び開発製品セグメントの増収増益を実現し、連結売上高710億円、営業利益42億円を見込んでおります。配当につきましては、1株につき40円の期末配当を予定しております。

## Q 中期経営計画「TCT-Focus 2020」の 進捗状況はいかがですか

当期（2019年3月期）は、中期経営計画「TCT-Focus 2020」の4年目となります。前期までに、成長戦略の柱である海外事業展開では、CFCC事業において、米国大手電線メーカーとの提携をはじめ受注の本格化に向けた基盤整備や、日・米両国における供給体制の整備を進めました。また、海外防災製品事業においては、ロシアで現地パートナーとの合併事業による生産拠点を設立したほか、カザフスタンの工場で生産能力の増強を行う等、進展を図ることができました。

そして、これらの取り組みの成果を確実なものとするために、当該事業における意思決定の迅速化、経営資源の集中的投入、柔軟な組織運営を実現すべく、これらの事業を本年4月1日付で



東京製綱インターナショナル株式会社として分社化いたしました。

今後、東京製綱インターナショナル株式会社を当社グループの中核企業として成長させることを最重要課題として取り組んでまいります。

また、国内既存事業においては、将来を見据えた強靱な製造・流通・販売体制の整備を進め、併せて社会に新しい付加価値を提供する製品・サービスの開発にも積極的に取り組んでまいります。

「TCT-Focus 2020」の最終年度である2021年3月期の損益目標を達成するため、より一層各施策の実行スピードを上げて取り組んでまいります。

Q

## 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします

当社が創業以来130年を超えて事業を継続できたのは、社会に安心と安全を届ける企業としての矜持をもって、愚直に「ものづくり」に取り組んできたことの積み重ねがあったからに他なりません。

近年、事業環境は大きく変化し、当社グループも今やグローバルに活動を展開しておりますが、事業を通じて社会に安心と安全を届けるという当社の原点を常に忘れず、社会的責任を全うし、企業価値の拡大と株主の皆様への還元の拡充を図ってまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

## トピックス

## Topics

### Topics 1 Jヴィレッジ全天候型練習場に構造ケーブル納入

福島県双葉郡楢葉町にあるJヴィレッジは、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故以降、廃炉対応活動の拠点とされ、本来的な利用が中止されていましたが、2017年4月以降、利用再開に向けた工事が進められています。

2019年4月に利用再開を予定する人工芝グラウンドには、ドーム型の膜構造屋根が設置されており、当社のワイヤロープが膜押えケーブルとして用いられ、国内初の全天候型練習場を構成する重要な部材となっています。

この練習場は、2019年ラグビーワールドカップや2020年東京五輪で使用が予定されており、被災地の復興を象徴する建造物として、今後広く国内外のメディアに登場することが予想されます。



▲施工現場



▲完成予想図

## Topics 2 東京製網インターナショナルが始動しました

4月1日より新たな連結子会社として東京製網インターナショナル株式会社（TRI）が、事業活動を開始しました。同社は東京製網からCFCC事業と海外エンジニアリング事業を承継し、両事業を柱に海外を中心に積極的に事業を展開してまいります。

これまで当社の別個の事業部門として活動してきた両事業を統合し、かつ独立した会社として運営することで、ノウハウ・情報の共有によりシナジー効果を創出するとともに、意思決定の迅速化による機動的な事業活動を実現します。TRIの今後の取組みにどうぞご期待ください。

### 各国でプロジェクトが進行中

CFCC事業の主たる事業領域は送電線分野と土木分野です。

送電線分野では、東南アジア、北中米、ブラジル、ロシア、インド等において各国の送電事業者や電線メーカーとの協業合意に至るなどの進展があります。特に、ロシアでは、本年5月にサンクトペテルブルクで開催された国際経済フォーラムの場において、国有の送電会社ROSSETIと「ロシア架空送電線の近代化に向けた協力に関する契約書」を締結しました。本契約は、今後同国の技術発展に寄与する基盤を築くものとして、日露の経済協力プランにおける省エネ部門に登録されています。

土木分野でも、米国のミシガン州やバージニア州において大型プロジェクトが進行中です。加えて、全米高速道路協会において、CFCCを使用した設計指針が本年中に制定される見通しで、これにより、全米各州の高速道路橋のコンクリート桁や杭の補強材にCFCCを用いることが可能となります。

防災製品事業では、カザフスタンの河川護岸の大型プロジェクトや、ロシア鉄道やソチのスキー場の斜面補強案件等に注力していきます。

また、サウジアラビアにおいても大きな潜在需要が確認されています。同国が定めた国家長期戦略『VISION2030』では、メッカ巡礼者を800万人から3,000万人まで増加させる目標があり、巡礼道路の大規模な整備計画が立案されています。当社の落石対策工事が、この巡礼道路安全対策における優先プロジェクトに選定されました。



▲現在TRIの関係するプロジェクトや商談が進行中の国や地域

### 生産拠点の拡充状況

CFCCの新たな生産拠点として、岩手県北上市に工場を建設中です。本年7月の稼働開始を予定しており、これをもってCFCCの生産拠点は国内2か所（愛知県蒲郡市、北上市）、米国1か所（ミシガン州）となり、東南アジアや北米への供給拠点が整備されます。

防災製品に関しては、ロシアにおいては現地企業との合併により経済特区に工場を建設中で、本年8月の稼働開始に向け準備を進めています。カザフスタンでは、生産品目の拡充と能力増強を目的とした工場移転を実施しており、本年6月に完成の予定です。これらにより受注の本格化に向けた体制が整いつつあります。

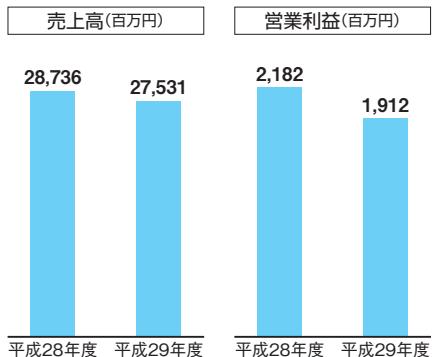


## 鋼索鋼線関連事業

エレベータ用・クレーン用・索道用等のワイヤロープ製品、光海底ケーブル補強用・電線補強用等のワイヤ製品、水産用・船舶用繊維ロープ及び網製品等の製造販売を主たる事業としております。

売上高 **27,531** 百万円  
(前年同期比4.2%減)

営業利益 **1,912** 百万円  
(前年同期比12.4%減)

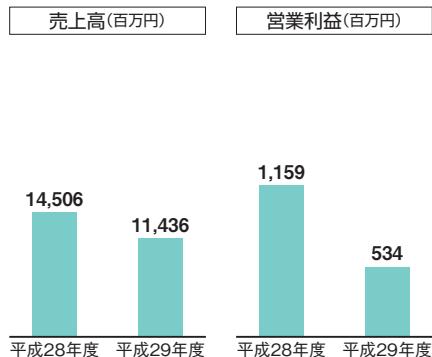


## スチールコード関連事業

タイヤ用スチールコード(タイヤコード)、高圧ホース用ワイヤ、太陽電池用シリコンインゴットスライス用極細鋼線(ソーワイヤ)等の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **11,436** 百万円  
(前年同期比21.2%減)

営業利益 **534** 百万円  
(前年同期比53.9%減)

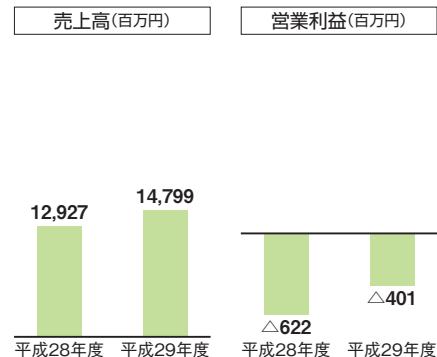


## 開発製品関連事業

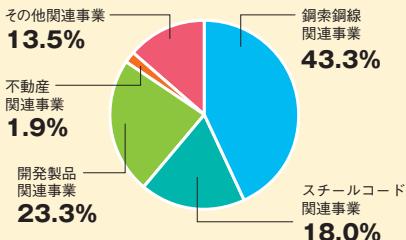
落石・雪崩防止施設やアクリル板遮音壁等の道路安全施設、長大橋用ケーブルの製造・施工・販売、橋梁の設計・施工のほか、金属繊維や炭素繊維複合材ケーブル(CFCC<sup>®</sup>)製品の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **14,799** 百万円  
(前年同期比14.5%増)

営業利益 **△401** 百万円  
(前年同期実績622百万円損失)



## 事業別売上高構成比 (平成29年度実績ベース)



## 不動産関連事業

遊休不動産の賃貸を主たる事業としております。

売上高 **1,215** 百万円  
(前年同期比7.6%減)

営業利益 **329** 百万円  
(前年同期比1.9%増)

## その他関連事業

石油・LPG等の石油製品の販売、粉末冶金製品、自動計量機・包装機等の製造・販売等を主たる事業としております。

売上高 **8,553** 百万円  
(前年同期比13.9%増)

営業利益 **719** 百万円  
(前年同期比59.8%増)

## 連結貸借対照表

単位：百万円

区 分	前期	当期
	平成29年3月31日	平成30年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	33,911	35,866
固定資産	47,779	50,435
有形固定資産	33,553	35,066
無形固定資産	433	626
投資その他の資産	13,791	14,741
繰延資産	11	4
資産合計	81,702	86,306
<b>負債の部</b>		
流動負債	28,837	35,346
固定負債	27,249	25,178
負債合計	56,086	60,525
<b>純資産の部</b>		
株主資本	14,029	15,878
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	796	684
利益剰余金	12,543	14,507
自己株式	△ 310	△ 312
その他の包括利益累計額	9,485	9,902
その他有価証券評価差額金	961	1,221
土地再評価差額金	9,821	9,718
為替換算調整勘定	79	149
退職給付に係る調整累計額	△ 1,377	△ 1,187
非支配株主持分	2,100	—
純資産合計	25,615	25,781
負債純資産合計	81,702	86,306

## 連結損益計算書

単位：百万円

区 分	前期	当期
	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
売上高	64,993	63,537
売上原価	50,691	49,646
売上総利益	14,301	13,890
販売費及び一般管理費	10,808	10,796
営業利益	3,492	3,094
営業外収益	502	602
営業外費用	1,005	582
経常利益	2,989	3,114
特別利益	2,703	—
特別損失	3,311	52
税金等調整前当期純利益	2,381	3,061
法人税等	478	517
当期純利益	1,903	2,543
非支配株主に帰属する当期純利益	20	20
親会社株主に帰属する当期純利益	1,882	2,523

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区 分	前期	当期
	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,491	4,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100	△ 3,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,319	123
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,424	874
現金及び現金同等物の期首残高	4,569	3,144
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	332
現金及び現金同等物の期末残高	3,144	4,352



詳細な財務情報については当社ウェブサイト「投資家情報」をご覧ください。

東京製綱 投資家情報

検索

<http://www.tokyorope.co.jp/ir/>

## 工場紹介

## 日本特殊合金株式会社 【愛知県蒲郡市】

日本特殊合金(株)は、愛知県南東部の蒲郡市に本社工場を有する連結子会社です。南側に三河湾が控える蒲郡市は、ヨットハーバーのほか県最大の温泉地としても有名です。

1974年に当社グループとなったのち、1984年に豊橋市から蒲郡市に移転し、数度の設備増強を経て現在は第1工場から第4工場までを擁する工場となっています。

ワイヤロープやスチールコードの製造に欠かせない超硬合金ダイスの製造から創業した同社は、培った粉末冶金技術を用いて、カメラレンズを成形する金型や、様々な工具素材などを製造・販売しています。なかでもバインダレス金型の製作は、独自の高い技術を有しており、ポア（気孔）をゼロにした極めて強固な金型の製作を強みとしています。

また、「ドリル」や「エンドミル」と呼ばれる鉄などの金属を切削加工する道具の素材（切削工具素材）の製作においても、豊富な形状バリエーションを備え、ニーズに合わせた加工が可能です。

これらの製品は、国内外の自動車・電子・機械・鉄鋼関連等の各企業でご愛顧頂いており、今後も日本特殊合金(株)は、市場のニーズに対応した製品を供給し続けるため、最新の生産設備と研究開発体制のもと、たゆまぬ努力を続けてまいります。



▲超硬合金ダイス



▲バインダレス金型



▲切削工具素材



▲真空焼結炉



▲本社工場外観

## 【会社概要】

会 社 名：日本特殊合金株式会社

所 在 地：愛知県蒲郡市豊岡町白山11-3

設 立：1969（昭和44）年

従業員数：113名

資 本 金：9,800万円

事業内容：超硬合金製品の製造および販売

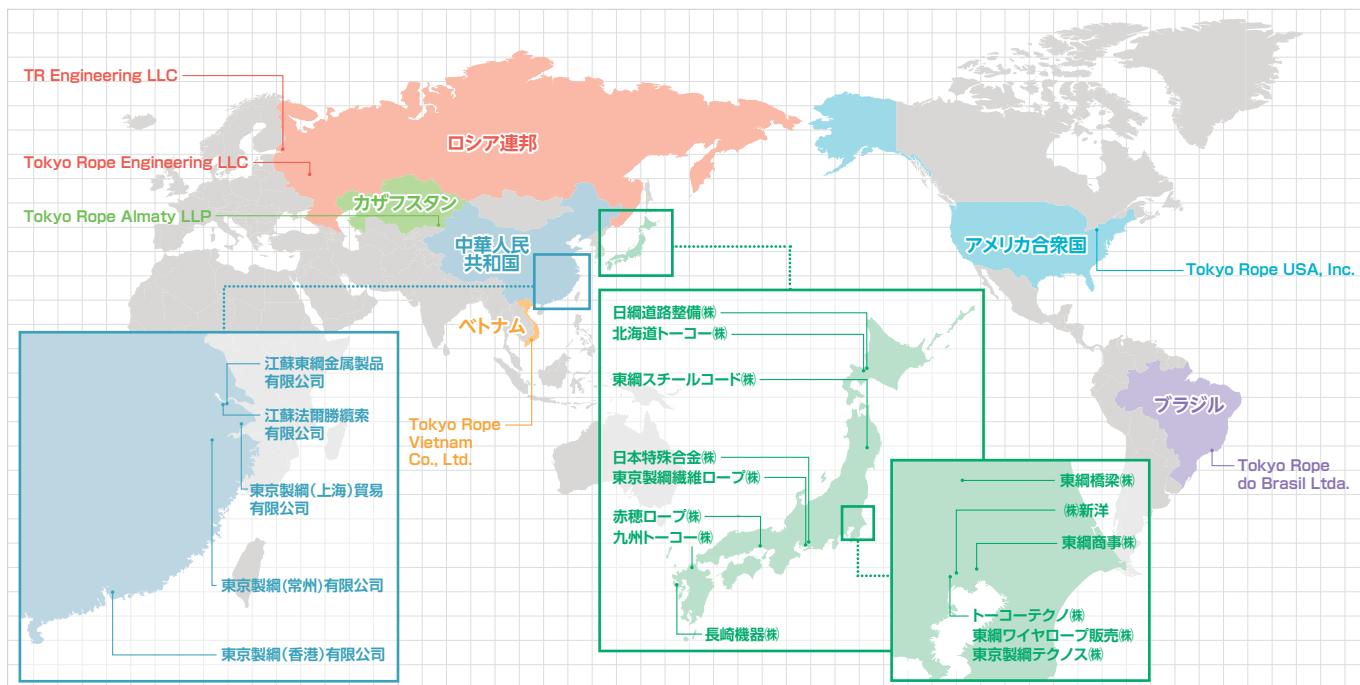
## 会社概要 (平成30年3月31日現在)

**会社名** 東京製綱株式会社  
**本社所在地** 〒103-8306  
 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)  
**設立** 明治20年(1887年) 4月1日  
**資本の額** 1,000,000,000円  
**従業員数** 526名 (連結従業員数1,698名)

## 役員 (平成30年6月27日現在)

代表取締役会長	田中重人	総務部長・人事部管掌	東京製綱インターナショナル(株)代表取締役社長
取締役副会長	中村裕明	常務取締役	首藤洋一
代表取締役社長	浅野正也	取締役	中原良
専務取締役	佐藤和規	取締役	堀内久資
常務取締役	首藤洋一	取締役(社外)	増淵稔
取締役	中原良	取締役(社外)	駒井正義
取締役	堀内久資	監査役(常勤)	村田秀樹
取締役(社外)	増淵稔	監査役(社外)	小田木毅
取締役(社外)	駒井正義	監査役(社外)	山上純一
監査役(常勤)	村田秀樹	監査役	林俊雄
監査役(社外)	小田木毅		
監査役(社外)	山上純一		

## グループ会社 (平成30年6月27日現在)



## 株式概要 (平成30年3月31日現在)

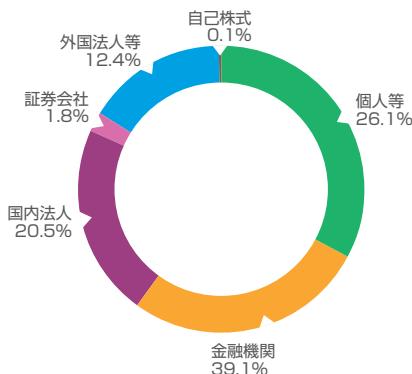
発行済株式総数	普通株式	16,268,242株
発行可能株式総数	普通株式	40,000,000株
株主数	普通株式	9,676名 (前期比1,781名減)

## 大株主 (平成30年3月31日現在)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,215	19.78
新日鐵住金株式会社	1,150	7.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	859	5.29
株式会社ハイレックスコーポレーション	400	2.46
東京ロープ共栄会	368	2.26
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UGITS - CLIENTS ACCOUNT	320	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	270	1.66
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	270	1.66
横浜ゴム株式会社	267	1.64
KSD-NH	259	1.59

(注) 出資比率は、自己株式(10,206株)を除いて計算しております。

## 株式の分布状況 (平成30年3月31日現在)



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行部) 〒168-0063 電話0120-782-031(フリーダイヤル)	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="http://www.tokyorope.co.jp/">http://www.tokyorope.co.jp/</a>	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について  
証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。

証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## IRカレンダー

2018年	8月	11月	2019年	2月	5月
	8月中旬 2019年3月期 第1四半期決算発表	11月上旬 2019年3月期 第2四半期決算発表 11月下旬 2019年3月期 機関投資家向け第2四半期決算説明会 中間報告書発送		2月上旬 2019年3月期 第3四半期決算発表	5月中旬 2019年3月期 決算発表



◀ ホームページ



▼ 投資家情報



東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp/>

東京製綱

検索

証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆さまにお知らせしたい情報を掲載しておりますので、是非一度お立ち寄りください。

 東京製綱株式会社

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2(日本橋フロント)  
TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800

